



(写真提供：菅野健二氏)

いちのせき 法人ニュース

第57号

主な内容

- 緊急経済対策における税制上の措置 … 2～3
税のひろば …………… 4～5
年末調整説明セミナー …………… 6



公益社団法人一関地区法人会

〒021-0867 一関市駅前1番地

TEL 0191-23-4243

FAX 0191-23-4330

<https://www.ichinoseki-hoj.jp/>

発行人／岩淵吉郎

印刷所／トーバン印刷㈱

◆この広報紙は再生紙を使用しています。

新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ 緊急経済対策における税制上の措置

令和2年4月30日に「新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律」等が国会で成立し、感染症及びその蔓延防止のための措置の影響により厳しい状況に置かれている事業者等に対し、緊急に必要な税制上の措置が講じられました。

1 納税の猶予制度の特例

イベントの自粛要請や入国制限措置など、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための措置に起因して、多くの事業者の収入が急減しているという状況を踏まえ、**無担保かつ延滞税なしで1年間**、納税を猶予する特例が設けられます。基本的には**全ての税目**が対象です（印紙で納付する印紙税等は除く）。また、社会保険料についても同様の特例措置が講じられます。

特例の概要

- ▷ 令和2年2月から納期限までの一定の期間（1カ月以上）において、収入が大幅に減少（**前年同期比概ね20%以上の減**）した場合について1年間納税を猶予。
- ▷ 一時の納税が困難と認められる場合に適用。
 - ・ 少なくとも向こう半年間の事業資金を考慮するなど納税者の置かれた状況に配慮し適切に対応。
 - ・ 収支や財産状況を示す書類の提出が必要。提出が困難な場合は口頭説明も可能。
- ▷ **担保は不要。**
- ▷ **延滞税は免除。**

【申請手続】

令和2年6月30日、又は納期限（申告納付期限が延長された場合は延長後の期限）のいずれか遅い日までに申請が必要です。なお、申請書のほか、収入や現預金の状況がわかる書類を提出する必要がありますが、提出が難しい場合には、口頭で状況を説明します。

また、本特例は、既に納期限が過ぎている未納の国税、地方税（他の猶予を受けているものを含む）についても、遡って特例を適用することができます。

【適用時期】

令和2年2月1日から令和3年1月31日までに納期限が到来する国税、地方税について適用されます。

2 欠損金の繰戻しによる還付の特例

これまで、中小企業者等（資本金の額が1億円以下の法人など）が利用可能だった青色欠損金の繰戻し還付制度について、**資本金の額が1億円超10億円以下の法人**も利用可能となりました。ただし、大規模法人（資本金の額が10億円を超える法人など）の100%子会社及び100%グループ内の複数の大規模法人に発行済株式の全部を保有されている法人等は除かれます。

【適用時期】

令和2年2月1日から令和4年1月31日までの間に終

了する各事業年度に生じた欠損金に適用できます。

3 テレワーク等のための中小企業の設備投資税制

中小企業経営強化税制の対象設備である特定経営力向上設備等に、経済産業大臣の認定を受けた経営力向上計画に記載された遠隔操作、可視化、自動制御化のいずれかに該当する設備が、テレワーク等のための設備投資に係る新たな類型（デジタル化設備）として追加されます。

具体的には、以下の特定経営力向上設備等を取得等した場合、**即時償却又は7%（資本金が3,000万円以下の法人は10%）の税額控除**が適用できます。

新たな類型（デジタル化設備）

- （要件）遠隔操作、可視化、自動制御化のいずれかに該当する設備
（対象設備）機械装置、工具、器具備品、建物附属設備、ソフトウェア

【適用時期】

令和3年3月31日までに取得をして事業の用に供した場合に適用されます。

4 消費税の課税選択の変更に係る特例

消費税の課税事業者選択届出書（課税事業者選択不適用届出書を含む）については、**原則として課税期間の開始前**に提出する必要がありますが、新型コロナウイルス感染症により、経営に大きな影響を受けている事業者につき、次の適用要件に該当するときは、税務署に申請し、税務署長の承認を受けることにより、**課税期間の開始後であっても**、課税事業者を選択する（又はやめる）ことが可能となる特例が設けられます。

適用要件

- ① 特例に係る法律の施行（令和2年4月30日）後に申告期限が到来する課税期間において、
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月1日から令和3年1月31日までの期間の内、**一定期間（1カ月以上の任意の期間）の収入が、著しく減少（前年同期比概ね50%以上減少）した場合**で、かつ、
- ③ 当該課税期間の申告期限までに申請書を提出した場合
（注1）原則として、消費税の申告期限は以下の通りです。
▷ 法人：課税期間の終了の日の翌日から2カ月
▷ 個人：課税期間の翌年の3月末
（注2）国税通則法11条（災害等による期限の延長）の規定に基づく期限延長については、最寄りの税務署にご相談ください。

なお、本特例の適用を受けて、課税事業者を選択する場合は、**課税事業者を2年間継続する必要はありません。**

【適用時期】

特例法の施行日（令和2年4月30日）以後に確定申告書の提出期限が到来する課税期間について適用されます。

5 中小企業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の措置のため、厳しい経営環境に直面している（※）中小企業者等に対して、**令和3年度課税の1年分に限り、償却資産と事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準を2分の1又はゼロとする措置が講じられます。**

（※）令和2年2月～10月までの**任意の3カ月間**の売上が、前年の同期間と比べて、

30%以上50%未満減少している者	2分の1
50%以上減少している者	ゼロ

【適用時期】

令和3年1月31日までに、**認定経営革新等支援機関等**（税務、財務等の専門的知識を有し、一定の実務経験を持つ支援機関など（税理士、公認会計士、弁護士など））の認定を受けて各市町村に申告した者に適用されます。

6 生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充・延長

新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新規に設備投資を行う中小事業者等を支援する観点から、生産性革命の実現に向けた償却資産に係る固定資産税の特例措置について、適用対象を拡充した上で、生産性向上特別措置法の改正を前提に、令和5年3月31日まで適用期限が2年間延長されます。

適用要件

- ▷対象資産に、**事業用家屋と構築物**を追加
 - ・事業用家屋は取得価額の合計額が300万円以上の先端設備等とともに導入されたもの
 - ・構築物は旧モデル比で生産性が年平均1%以上向上する一定のもの
- ※事業用家屋・構築物ともに、**中小事業者等の認定先端設備導入計画に位置付けられたもの**
- ▷生産性向上特別措置法の改正を前提に令和4年度までの2年間に限り延長（令和5年3月31日まで）

7 特別貸付けに係る契約書の印紙税の非課税措置

公的金融機関や銀行等が、新型コロナウイルス感染症で経営に影響を受けた事業者に対して行う特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書のうち、令和3年1月31日までに作成されるものについて、**印紙税が非課税**となる措置が講じられます。

なお、特別貸付けとは、当該機関が行う他の金銭の貸付け条件に比し特別に有利な条件で行うものをいいます。

（注）施行日の前日（令和2年4月29日）までに作成され

たものにつき印紙税が納付されている場合には、当該納付された印紙税については、過誤納金とみなして還付されます。

8 住宅ローン控除の適用要件の弾力化

新型コロナウイルス感染症の影響による住宅建設の遅延等によって住宅への入居が遅れた場合でも、定められた期日までに住宅取得契約が行われている等の一定の場合には期限内に入居したのと同様の住宅ローン控除を受けられるよう、適用要件が見直されました。

適用要件

(1) 住宅ローン控除の控除期間13年間の特例措置

（入居期限：令和2年12月31日⇒令和3年12月31日）

- ① 注文住宅の新築は令和2年9月末、分譲住宅、既存住宅の取得や、増改築等は令和2年11月末までに契約が行われていること
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響で、注文・分譲・既存住宅又は増改築等の住宅への入居が遅れたこと

(2) 既存住宅を取得した際の住宅ローン控除の入居期限要件（取得日から6カ月以内⇒増改築等完了の日から6カ月以内）

- ① 既存住宅取得の日から5カ月後まで、又は関連税法の施行の日（令和2年4月30日）から2カ月後まで、いずれかの期日までに増改築等の契約が行われていること
- ② 取得した既存住宅に行った増改築等について、新型コロナウイルス感染症の影響で、増改築等後の住宅への入居が遅れたこと

9 その他の項目

・自動車税、軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の特例措置の延長

自動車税、軽自動車税環境性能割の税率を1%分軽減する特例措置の適用期限が6カ月延長され、令和3年3月31日までに取得した自家用乗用車（登録車・軽自動車）について適用されます。

・耐震改修した住宅に係る不動産取得税の特例措置の適用要件の弾力化

耐震基準不適合既存住宅を取得後に耐震改修した場合の不動産取得税の特例措置について、当該住宅をその取得の日から6月以内に入居できなかった場合でも、一定の要件を満たせば、令和3年度末（令和4年3月31日）までの入居分については、当該特例措置を適用できるなど所要の措置が講じられます。

・文化芸術・スポーツイベントを中止等した主催者に対する払戻請求権を放棄した観客等への寄附金控除の適用

政府の自粛要請を踏まえて文化芸術・スポーツイベントを中止等した主催者に対し、観客等が入場料等の払戻しを請求しなかった場合には、一定の条件のもと、放棄した金額について、寄附金控除（所得控除又は税額控除）の対象となりました。



公益財団法人

全国法人会総連合

〒160-0002 新宿区四谷坂町5-6
FAX：03-3357-6682

全法連ホームページ

新型コロナウイルスに関する対策リンク集





着任のごあいさつ

一関税務署長 松澤 亮

この度、七月の人事異動で一関税務署長を拝命いたしました松澤亮でございます。

生まれも育ちも新潟県ですが、東北の勤務は、初めてとなります。どうぞよろしくお願い申し上げます。

公益社団法人一関地区法人会の岩淵会長様はじめ役員、会員の皆様方には、平素から税務行政全般にわたりにまして、深い御理解と多大なる御協力を賜っており、心より御礼申し上げます。

また、皆様方には、e-Taxの普及・定着、社会貢献事業や税に関する研修会等の開催のほか、納税意識の高揚のための様々な活動を行っていただいております。

特に、租税教育に対しましては、多くの租税教室講師をお引き受けいただいているとともに、租税教育用下敷きの無料配布や税の絵はがきコンクールの開催など、各種租税教育事業に積極的に取り組んでいただいております。

さて、世の中は今、新型コロナウイルスにより、未曾有とも言える甚大な被害を受けており、法人会の会員企業におかれましても、企業活動

が大幅に制限されるなど深刻な影響が出ていることは想像に難くありません。

このような大変な状況の中、私どももいたしましたし、申告期限の延長、納税の猶予などの申請を受け付け、できる限り迅速に対応させていただきます。何かございましたら、税務署に御相談いただきたいと思います。

また、納税者利便性の向上及び税務行政の効率化の観点から、税務署に提出する税務関係書類に個人番号・法人番号を記載していただくこととしており、国税庁ホームページを通じて情報提供を行っておりますので、引き続き御理解と御協力をお願いいたします。

このような私どもの取り組みを混乱なく円滑に実施するためには、法人会皆様との連携・協調が不可欠であります。何卒、御支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びになりますが、公益社団法人一関地区法人会の益々の御発展と会員皆様方の御健勝と事業の御繁栄を祈念いたしまして挨拶とさせていただきます。

税務署での相談は、「事前の予約」をお願いします。

税務署では、**面接相談の事前予約制**を実施しております。

電話での回答が困難な相談内容（具体的に書類や、事実関係を確認する必要がある場合など）については、電話等で所轄の税務署に事前に相談日時を予約してください。

なお、制度や法令等の解釈・適用についての一般的な相談については、下記Step 2において、「1」を選択することで、電話相談センターへの相談が可能です。

Step1 所轄の税務署へ電話をかけます。※受付8:30~17:00（土、日、祝日及び年末年始を除く）
一関税務署 0191-23-4205

Step2 音声案内に従い「2」を選択

※「番号が確認できません」という音声案内があった場合は、「*」・「#」を押してから番号を選択してください。

- | | |
|--------------|--------------------------|
| 1 電話相談センター | 3 消費税の軽減税率制度についての一般のご相談等 |
| 2 申告相談の事前予約等 | 4 納税の猶予制度についてのご相談等 |

（注）所得税等の確定申告期は、「0」に確定申告に関するご相談等が追加されます。

Step3 税務署の職員が応答しますので、「**面接相談の事前予約である旨**」お伝えください。職員が、「氏名」・「住所」・「相談内容」等をお伺いし、予約を受け付けます。また、相談日に必要な書類等をお伝えしますので、当日ご持参ください。

仙台国税局・税務署

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う県税の徴収猶予の特例制度について

○対象となる要件

- ・新型コロナウイルスの影響により、令和2年2月以降の任意の期間（1カ月以上）において、事業等に係る収入が前年同期に比べて概ね20%以上減少していること。
- ・一時に納付し、又は納入を行うことが困難であること。

○特例制度の概要

- ・対象：令和2年2月1日から令和3年1月31日までに納期限が到来する自動車税環境性能割、狩猟税等の証紙徴収で納めるものを除く全ての県税
- ・猶予期間：納期限から1年以内
- ・延滞金：全額免除
- ・担保：不要

○申請期限

- ・令和2年7月1日から令和3年1月31日までに納期限が到来するもの：納期限まで

○申請手続等

- ・申請書のほか、収入や現預金の状況がわかる資料を提出していただきます。
 - ・申請書は所轄の広域振興局（県税部・県税センター・県税室）に事前に連絡のうえ、提出してください。
- ※その他、支援事業等につきましては、岩手県ホームページをご覧ください。

●お問い合わせ先

県南広域振興局県税部一関県税センター 電話：0191-26-1420
 県ホームページURL：<https://www.pref.iwate.jp/>

新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少している 中小事業者などの固定資産税の軽減措置について

○概要

新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境にある中小事業者などに対して、令和3年度の固定資産税を軽減いたします。

軽減の対象は中小事業者などが所有する償却資産及び事業用家屋（居宅兼店舗の場合は店舗部分が対象）で事業収入の減少割合により固定資産税を軽減いたします。なお、事業用であっても土地は対象外となります。

令和2年2月～10月までの連続する3カ月間の事業収入が前年の同期間と比べて	軽減率
30%以上50%未満減少している事業者	1/2
50%以上減少している事業者	全額

中小事業者などとは、資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人。資本又は出資を有しない法人又は個人は従業員1,000人以下の場合。

○手続

一関市のホームページから申告書をダウンロードし必要事項を記入し、収入減を証する書類、特例対象家屋の事業用割合を示す書類と共に認定経営革新等支援機関等（商工会議所、税理士、税理士法人など）に提出し申告内容の確認を受けます。

確認を受けた後に同様の書類を令和3年2月1日までに下記、お問い合わせ先に提出してください。郵送での提出も可能です。

●お問い合わせ先

〒021-8501 一関市竹山町7番2号
 一関市役所 総務部 税務課 家屋・償却資産課税係 電話：0191-21-2111（内線：8251～8253）

法人会主催

2020年の改正点はここ！ 年末調整説明セミナー



Zoom 使用

※今年度、税務署主催の説明会は開催されません

年末調整は社員の所得税の総精算となる毎年必須の業務です。このセミナーでは年末調整の基本や改正点などを学び、自力で年末調整業務をできるように致します。効率的な事前準備から源泉徴収票の作成まで、初心者も年末調整経験者も知っておきたい知識が満載です。年末調整に必要なポイントを実際用の紙を用いて説明致します。

2020年11月26日(木) 13:30~15:00



小野税務会計事務所 所長
税理士

おの めぐみ
小野 恵 氏

＜講師プロフィール＞

明治大学短期大学法律科卒業。スポーツ誌編集者を経て税理士となり、2006年東京都墨田区にて独立開業後、2012年4月に出身地の神奈川県伊勢原市に事務所を移転。中小企業の税務顧問の他、節税・経営・相続対策についての書籍執筆・セミナーなどを行っている。

講座内容

- 押さえておきたい年末調整の基礎知識
- 年末調整の対象となる人、ならない人
派遣社員やアルバイトは？非居住者、副業をしている人は など

○2020年分年末調整の改正点

- ①給与所得控除の引き下げ
- ②基礎控除の引き上げ
- ③所得金額調整控除の創設
- ④配偶者・扶養親族等の合計所得金額要件等の見直し

○年末調整の実務

- ①書類の作成手順
(従業員への書類の配布から回収→計算、源泉徴収票の作成法定調書、支払調書、源泉徴収票、給与支払報告書作成提出(税務署、市役所))
- ②書類作成上の注意点(主に誤りやすい点)
各控除や確定拠出年金などの記入。配偶者控除の要件確認
住宅借入金等特別控除申告書や中途入社した人への対応

○社員からの問い合わせ・クレーム想定問答集

※最新の情報提供のため内容が一部変更になる可能性もございます。何卒ご了承下さい。

受講料 無料

申込方法 下記URL・QRコードの申込サイトよりお申込み下さい。

定員 先着50名

<https://rod-m.com/1126/3251.html>

※どなたでもご参加頂けます。【お申込み締切り：11月19日(木)】

※お申し込みは1事業所様1登録までとさせていただきます。

お問合せ 公益社団法人 一関地区法人会

(TEL) 0191-23-4243 (e-mail) webmaster@ichinoseki-hoj.jp



オンラインセミナーへの申込みから当日の参加までの手順になります。

スマートフォンやタブレットでのご参加も可能です。



※登録フォームにてご記入いただいた個人情報は「お問い合わせの対応」および「本サイトの情報提供」に関する業務のみで使用されます。

＜セミナーに関するご留意事項＞

本セミナーはインターネットで開催されるオンラインセミナーです。「Zoom」のアプリを使用します。

- ・本セミナーの受講に必要な機器・設備・インターネット接続およびソフトウェア等は受講者の責任と費用で用意、操作するものといたします。以下の項目に基づく損害について、一関地区法人会および株式会社ブレーションは一切責任を負いません。
- (1) 受講者が利用する機器もしくはソフトウェアなどのスペック、設定の不備または故障等により、本セミナーを受講できないもしくは快適に受講できない場合。
- (2) 受講者が利用するネットワークの品質、状況等により本セミナーを受講できないもしくは快適に受講できない場合。
- ・インターネット環境等に関する相談、問い合わせ等については、お答えいたしかねますので、あらかじめご承知おき願います。